

ロシア

2020年11月6日
海外調査部・モスクワ事務所

2019年のロシア経済は4年連続でプラス成長を果たしたものの1.3%の伸びにとどまった。外需では米中貿易摩擦をはじめとした保護貿易主義の動きに起因する世界的な景気後退とそれに伴う資源価格下落、内需でも付加価値税（VAT）の引き上げによる消費鈍化や実質可処分所得の低迷が足を引っ張った。一方、「ヤマルLNG」プロジェクトをはじめ北極圏でのエネルギー開発が軌道に乗り、輸出や対内直接投資の増加に寄与している。日口間では「8項目の協力プラン」に沿ったプロジェクトが進展しており、極東では日本人観光客の増加を見越した日系航空会社の就航発表が相次いだ。2020年に入ってから新型コロナウイルス感染症対策のため市民の外出制限や企業活動の停止措置が講じられ、経済に甚大な影響が生じている。2020年7月に、プーチン大統領の提案によって実施された憲法改正を問う国民投票は、賛成大多数で承認され、最長2036年まで大統領職を務めることが可能となった。

■増税や輸出減により景気は減速傾向

連邦国家統計局によると、2019年の実質GDP成長率は1.3%と4年連続のプラス成長を維持したが、伸び率は前年に比べ鈍化した。経済成長鈍化の要因は、米中貿易摩擦をはじめとする保護貿易主義の動きによる世界経済の減速、それに伴う世界的な需要の低下および資源価格の下落による輸出減、2019年1月からVATが18%から20%に引き上げられたことによる消費の伸びの鈍化である。経済活動別では金融・保険（前年比9.4%増）、卸売り・小売り・自動車修理（1.4%増）、法務・会計、研究開発・建築などの専門・技術サービス（4.6%増）が増加した。

鉱工業生産は2.3%増と4年連続のプラス成長となった。そのうち鉱業は2.5%増、製造業は2.6%増だった。原油生産量は1.0%増の5億6,100万トンと2年連続で増加。OPEC+の枠組みでの協調減産基準を超えない範囲で生産量を伸ばした。天然ガス生産量は6,440億立方メートルと0.8%増にとどまった一方、液化天然ガス（LNG）生産量は、北極圏の「ヤマルLNG」の生産・輸出が好調で47.7%増の2,950万トンと急拡大した。製造業のうち自動車の生

表1 ロシアの主要経済指標

(単位: %)

	2018年	2019年				2020年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	2.5	1.3	0.4	1.1	1.5	2.1	1.6
最終消費支出	2.8	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.8
総固定資本形成	0.2	1.5	△2.3	5.1	△1.1	2.9	1.8
財貨・サービスの輸出	5.5	△2.3	△0.6	△5.3	△0.8	△2.5	△3.4
財貨・サービスの輸入	2.6	3.4	△2.0	△0.2	4.5	10.1	1.1
鉱工業生産	3.5	2.3	2.4	2.0	3.1	1.8	1.5
農業生産	△0.2	4.0	1.0	1.0	5.0	5.3	3.0
固定資本投資	5.4	1.7	0.9	1.2	1.7	2.3	1.2
貨物輸送	2.7	0.6	2.3	1.4	△0.3	△0.8	△3.8
小売売上高	2.8	1.9	2.3	1.9	1.2	2.1	4.3
実質可処分所得	0.1	1.0	△1.6	1.0	2.9	1.8	△0.2
財政収支のGDP比	2.6	1.8	2.7	3.9	4.8	△3.7	0.4

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。財政収支のGDP比は、連邦政府ベース。

[出所] 連邦国家統計局

産は1.9%減と減少に転じ、乗用車生産台数は152万5,000台(2.5%減)となった。トラック生産台数も15万6,000台(1.1%減)と微減した。

固定資本投資は1.7%増と3年連続で増加したが伸び率は鈍化した。内訳をみると製造業(3.8%増)や情報通信(17.1%増)は増加した一方、鉱業(3.3%減)、建設(3.8%減)、卸売り・小売り・自動車修理(6.8%減)は減少した。

小売売上高は3年連続のプラスとなったが1.9%増と伸び率は縮小した。在ロシア欧州ビジネス協会によると、乗用車および小型商用車の新車販売台数は2.3%減の175万9,235台で3年ぶりに減少した。VAT引き上げや実質可処分所得の低迷による消費の停滞が影響した。外食は5.5%増と3年連続のプラス。実質可処分所得は1.0%増と微増にとどまり、消費者物価上昇率(前年12月比)は3.0%で前年比1.2ポイント低下した。

2019年の連邦政府の歳入額は20兆1,872億ルーブル(前年比3.8%増)、歳出額は18兆2,132億ルーブル(9.0%増)で2年連続の黒字となった。2024年までの内政目標の達成に向けた国家プロジェクトへの支出が増加した。

ロシア中央銀行によると、ルーブルの2019年末の対ドルレートは1ドル61.91ルーブルと前年末比で10.9%上昇した。ウラル産原油価格が1バレル当たり60~70ドルと安定して推移したことを受け、年間を通して小幅な動きにとどまった。金を含む外貨準備高は、2019年末時点で前年末比18.3%増の5,544億ドルとなった。

2020年3月にOPEC+会合で協調減産交渉が決裂し、油価が暴落、大幅なルーブル安となった。4月に減産合意に至り原油価格とルーブル為替レートの下落は底を打ったが、世界的な需要減を受けいずれも交渉決裂前の水準までは回復していない。また、3月から国内で新型コロナウイルス感染症が拡大し、連邦・地方政府が人の移動や経済活動を制限したこともあり、中銀は2020年の経済成長率がマイナス4~6%まで落ち込むと予想している(2020年6月時点)。新型コロナの感染者数の減少を受け6月から経済活動が段階的に再開許可されたことから、第2四半期を底に経済は回復に向かうも、2019年の水準に戻るのには2022年前半になるとみている。IMFは経済成長率を2020年がマイナス6.6%、2021年が4.1%と予測している(2020年6月時点)。

■新内閣発足、憲法改正を問う国民投票を実施

社会経済発展を目的とした2024年までの内政目標の達成に向けて、2019年から始動した13分野にわたる国家プロジェクトは、計画策定の遅延などで年間の連邦予算の執行を達成できなかった。「環境保護」や「デジタル経済」の分野では民間からの投資が進まず、予算執行率は80%を下回る結果となった。

2020年1月にメドベージェフ内閣が総辞職し、連邦税務局のミハイル・ミシユスチン長官が新首相に指名され、新内閣が発足した。統治機構の改編を含む憲法改正や国家プロジェクトの確実な実行に向けて人員が刷新された。

新型コロナの拡大予防措置として、2020年3月から外国人のロシアへの入国を原則禁止している。また、市民の外出禁止、小売店や飲食店などに対する経済活動の制限も導入したが、感染の収束状況を踏まえて、6月から全国各地で規制緩和が進んでいる。

ロシア憲法の改正を問う国民投票は当初2020年4月22日に予定されていたが、新型コロナの拡大に伴い7月1日に延期された。投票の結果約8割が改正案に賛成し、改憲がなされた。主な改正内容は、大統領の任期制限の変更、下院の権限強化、最低生活水準以上の最低賃金保障など。これにより、現職のプーチン氏は最長2036年まで大統領に就くことが可能となった。

極東地域のみで導入されていた電子ビザ制度が、日本を含む53カ国を対象に2019年7月にカリニングラード州、10月にサンクトペテルブルク市およびレニングラード州に導入された（2020年7月時点、新型コロナの拡大に伴う入国禁止措置で発給を一時停止中）。

米国やEUによる対ロシア制裁は2020年7月時点で継続中。米国は2018年3月に英国で起きたロシア人元情報機関職員の毒殺未遂事件に関連して、ロシア政府が化学兵器使用に関わったとの理由で同年8月に導入した制裁を2019年8月に強化した。ロシア政府が行う資金調達に対する米国の金融機関による関与の禁止、食品・農産品を除く製品・サービスの対ロ輸出の原則許可制を導入した。EUは現行の制裁を2021年1月末まで延長した。

連邦税関局は2019年から、全国各地の税関にある電子申告センターを製品や地域ごとに統合を進め、2020年末までに16カ所に集約する。不正流通対策を目的としたロシアでの流通経路把握のための製品識別マーキングの貼付は、2020年10月から香水とカメラ、11月からタイヤ、2021年2月から衣料品に適用される予定である。

ロシアは2019年9月に気候変動に関するパリ協定を批准した。また、10月にはイラン、アゼルバイジャン、カザフスタン、トルクメニスタンとの間で長らく協議が続けられてきたカスピ海の法的地位に関する条約を批准した（2020年7月時点でイランのみ未批准）。

ユーラシア経済連合（EEU）は2019年10月、シンガポール、セルビアと自由貿易協定（FTA）を締結。イランとの時限的FTA、中国との貿易規制の透明化や関税手続きの簡素化に向けた貿易経済協力協定が発効した。ロシア含むCIS圏8カ国が加盟する地域特許庁のユーラシア特許庁は9月、その機能範囲を工業意匠権まで拡大する議定書を採択した。

■資源価格下落を受け輸出減、貿易黒字は維持

連邦税関局によると、2019年の貿易（通関ベース）は輸出が前年比5.7%減の4,243億9,300万ドル、輸入は2.3%増の2,442億8,300万ドルだった。資源価格の下落を受けて輸出が3年ぶりに減少し、ルーブル為替レートの安定的な推移により輸入は微増したものの、貿易収支は黒字を維持した。

輸出を品目別にみると、原油は数量ベースで2.7%増の2億6,747万トンとなった一方、油価下落の影響を受け金額ベースでは6.0%減の1,214億4,400万ドルとなった。天然ガスは数量で0.3%減の2,199億立方メートル、金額で15.3%減の416億3,310万ドルへ減少した。液化天然ガス（LNG）は数量で78.0%増の6,540万トン、金額で49.8%増の79億2,000万ドルと2年連続で大幅に拡大した。2019年からフル稼働している「ヤマルLNG」プロジェクトによる輸出が寄与した。燃料・エネルギー製品が輸出総額に占める割合は62.1%で依然として高いが、油価下落の影響で前年比1.7ポイント減となった。

金属および同製品は金属価格の下落を受けて13.6%減の375億6,900万ドルとなった。一方、貴石・貴金属および同製品は51.1%増の153億600万ドルと拡大した。金の輸出が前年比約8倍に増加したことが

要因。その9割以上が英国に輸出された。

国別では、中国が3年連続で最大の輸出先国となった。油価の下落を受けドイツやイタリアなどは大幅に減少した。英国は金輸出の増加により36.3%増となった。

輸入を品目別にみ

ると、機械・設備・輸送用機器は0.1%減、1,126億5,900万ドルで4年ぶりの減少となった。このうち機械設備は0.9%減の432億3,490万ドル、電気機器は0.5%減の297億7,040万ドルと減少した一方、乗用車は数量で3.2%増の30万2,500台、金額で8.9%増の79億610万ドルと増加した。9.8%増加した化学品・ゴムのうち、医薬品が29.0%増の104億3,960億ドルとなり、輸入総額の増加に寄与した。特定製品の輸入・国内流通をモニタリングする製品マーキング制度の医薬品への義務付けを見越した駆け込み需要が輸入増の要因とみられる。

国別でみると、中国からは鉄鋼製品、乗用車、米国は医療用品、医療用機器、ベラルーシはチーズ、鉄道車両、韓国は船舶、自動車用車体が増加した。

2020年第1四半期の貿易は、輸出では天然ガスと原油が数量・金額ともに減少し、前年同期比15.0%減の894億7,300万ドルとなった。3月のOPEC+での追加減産協議の決裂を背景とする油価暴落と新型コロナの流行による世界的なエネルギー需要の低下が主な要因である。輸入は上述の駆け込み購買の反動を受けた医薬品の輸入減が要因となり0.2%減の540億1,300万ドルとなった。

表2 ロシアの品目別輸出入(通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2018年	2019年			2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・農産品(繊維を除く)	24,958	24,830	5.9	△0.5	29,796	29,964	12.3	0.6
鉱物製品	292,443	268,757	63.3	△8.1	5,025	5,164	2.1	2.8
燃料・エネルギー製品	287,636	263,476	62.1	△8.4	2,293	2,133	0.9	△7.0
化学品・ゴム	27,485	27,141	6.4	△1.3	43,579	47,831	19.6	9.8
木材・パルプ製品	13,917	12,797	3.0	△8.0	3,920	3,701	1.5	△5.6
繊維・同製品・靴	1,224	1,391	0.3	13.6	14,888	15,134	6.2	1.7
貴石・貴金属および同製品	10,133	15,306	3.6	51.1	765	1,078	0.4	40.9
金属および同製品	43,481	37,569	8.9	△13.6	17,171	17,887	7.3	4.2
機械・設備・輸送用機器	29,227	27,845	6.6	△4.7	112,740	112,659	46.1	△0.1
合計(その他含む)	450,277	424,393	100.0	△5.7	238,710	244,283	100.0	2.3

[出所] 連邦税関局

表3 ロシアの主要国別輸出入(通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	450,277	424,393	100.0	△5.7
中国	56,017	57,322	13.5	2.3
オランダ	43,408	44,788	10.6	3.2
ドイツ	34,766	28,049	6.6	△19.3
トルコ	21,294	21,150	5.0	△0.7
ベラルーシ	22,052	20,750	4.9	△5.9
韓国	17,832	16,357	3.9	△8.3
イタリア	16,391	14,342	3.4	△12.5
カザフスタン	13,154	14,287	3.4	8.6
英国	9,726	13,260	3.1	36.3
日本	12,421	11,355	2.7	△8.6
輸入総額 (CIF)	238,710	244,283	100.0	2.3
中国	52,231	54,140	22.2	3.7
ドイツ	25,519	25,112	10.3	△1.6
米国	12,528	13,180	5.4	5.2
ベラルーシ	12,471	13,063	5.3	4.7
イタリア	10,588	10,899	4.5	2.9
日本	8,824	8,961	3.7	1.6
フランス	9,551	8,587	3.5	△10.1
韓国	6,980	8,002	3.3	14.6
カザフスタン	5,451	5,710	2.3	4.8
ポーランド	5,150	5,080	2.1	△1.4

[注] 輸出総額、輸入総額ともその他を含む。

[出所] 連邦税関局

■対内直接投資が3年ぶりに増加

ロシア中央銀行の直接投資統計(国際収支ベース、ネット、フロー)によると、2019年の対内直接投資は、前年比3.6倍の317億8,300万ドルと大幅な増加に転じ、3年ぶりに300億ドルを超えた。資本流入は32.1%増、資本流出は16.8%増だった。2019年末の対内直接投資残高は前年末比17.8%増の5,858

億1,400万ドルだった。

国・地域別で見ると、キプロス、英国、香港からの投資が伸びた。業種別では資源エネルギー分野や卸売り・小売り・自動車修理への投資が大幅に増加した。

資源エネルギー分野では、独立系天然ガス開発会社ノワテクが7月、ロシア北極圏で開発を進めるプロジェクト「アルクティク LNG2」の事業権益30%を、三井物産と石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）による共同出資会社「ジャパン・アルクティク LNG」、中国石油天然気集団（CNPC）、中国海洋石油集団（CNOOC）に10%ずつ売却した。

卸売り・小売り・自動車修理への投資増はロシア企業によるところが大きい。ロシアの食料品小売チェーンのディクシ・グループ、ブリストリ、クラスノエ・イ・ベロエが経営統合し、5月にキプロスで設立された持ち株会社DKBRメガ・リテール・グループの傘下に入った。これにより、同グループはロシアの小売市場シェア3位を占めた。

製造業では、中国自動車大手の長城汽車が6月にトゥーラ州で自動車組み立て工場を設立し、スポーツ用多目的車（SUV）「ハバル」の生産を開始した。総投資額は約5億ドル。7月に特別投資契約（SPIC）を締結し、2020年3月にはエンジン工場の設立計画を発表した。

2019年の対外直接投資は、前年比28.0%減の225億7,800万ドル、同年末の対外直接投資残高は前年末比14.8%増の5,005億8,300万ドルとなった。

国・地域別では、キプロス、シンガポール、ドイツ、コンゴ共和国などが増えた一方、英国、アイルランド、ルクセンブルクなどは減少した。コンゴ共和国への投資は、石油大手ルクオイルが9月に同国沖の海底油田プロジェクト「マリン12」の権益を25%取得したものである。

表4 ロシアの業種別対内直接投資
〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

(単位：100万ドル、%)

	2018年	2019年	
	金額	金額	伸び率
農林業、漁業	58	△23	—
鉱業	5,043	8,583	70.2
資源エネルギー採掘	5,149	9,307	80.8
非資源エネルギー採掘	△106	△724	—
製造業	4,289	6,711	56.5
食品、飲料、たばこ	269	△745	—
木材加工	△168	△124	—
製紙・出版・印刷	298	△117	—
コークス、石油製品	△258	778	—
化学製品	△772	195	—
ゴム・プラスチック製品	2	27	1,250.0
非金属鉱物加工	△37	△38	—
金属・同製品	4,037	5,798	43.6
機械・設備	△166	△64	—
コンピューター、電子・光学機器	57	△275	—
輸送用機器	1,091	1,180	8.2
電力・ガス・熱供給	696	350	△49.7
水道、廃棄物処理	△2	18	—
建設	△214	158	—
卸売り・小売り・自動車修理	△7,075	6,863	—
運輸・倉庫	△1,518	66	—
ホテル・外食	△152	107	—
情報通信	△1,197	△286	—
金融・保険	8,368	6,648	△20.6
不動産	583	111	△81.0
専門・科学・技術サービス	△4,107	△502	—
レンタル・人材・旅行など管理サービス	3,471	1,755	△49.4
合計(その他含む)	8,785	31,783	261.8

〔出所〕ロシア中央銀行

表5 ロシアの主要国・地域別対内直接投資
〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

(単位：100万ドル、%)

	2018年	2019年		2019年末 残高
	金額	金額	伸び率	
キプロス	△10,108	8,129	—	179,978
オランダ	7,846	5,957	△24.1	52,083
英国	2,522	4,820	91.1	36,366
アイルランド	△3,850	3,207	—	30,439
香港	135	2,687	1,890.4	3,170
フランス	1,134	1,816	60.1	22,313
カタール	△314	1,465	—	n.a.
バハマ〈諸島〉	1,009	1,143	13.3	25,981
バミューダ諸島	843	931	10.4	37,789
オーストリア	884	919	4.0	7,074
日本	345	116	△66.4	2,543
合計(その他含む)	8,785	31,783	261.8	585,814

〔出所〕ロシア中央銀行

表6 ロシアの主な対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
自動車	長城汽車	中国	2019年 6月	約5億ドル	トゥーラ州の自動車組み立て工場が稼働を開始。スポーツ用多目的車(SUV)ブランド「ハバル」を生産。2020年3月にはエンジンの生産計画を発表。
鉱業	ジャパン・アルクティク LNG/中国石油天然気集団(CNPC)/中国海洋石油集団(CNOOC)	日本/中国	2019年 7月	各約26億 1,200万ドル	独立系天然ガス開発会社ノワテクがロシア北極圏で開発を進めるプロジェクト「アルクティクLNG2」の事業権益30%をそれぞれに10%ずつ売却。これにより、同プロジェクトの権益持ち分構成は、ノワテク60%、フランスのエネルギー開発大手トタル10%、ジャパン・アルクティクLNG10%、CNPC10%、CNOOC10%。ジャパン・アルクティクLNGは三井物産と石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)による共同出資会社。
製薬	ロシア直接投資基金(RDIF)、中ロ投資ファンド、中東主要ファンドのコンソーシアム	中国、 中東諸国	2019年 7月	約40億 ルーブル	投資会社システムが所有するロシア製薬大手アリウムの株式28%を取得。
家電	ハイアール	中国	2019年 8月	約31億 ルーブル	タタルスタン共和国ナベレジヌイエ・チェルヌイ市で開発を進めている工業団地内で洗濯機工場が稼働。ハイアールは2016年に同工業団地内で冷蔵庫工場を稼働させており、合計12の家電工場や金属加工施設の建設を予定している。

[出所] 各社発表および報道などから作成

■日口貿易、日本の対ロシア直接投資ともに減少

日本の財務省「貿易統計（通関ベース）」をドル換算すると、2019年の日本の対ロシア輸出額は前年比1.7%減の71億7,400万ドルで4年ぶりに減少した。輸入額も8.1%減の143億1,200万ドルと3年ぶりに減少に転じたが、貿易額は200億ドル台を維持した。

輸出では主要品目の自動車が4.6%減（金額ベース。以下同様）だったことが大きく響いた。景気減速に伴う自動車市場の失速やロシア市場で日本ブランドが苦戦したこともあり乗用車が5.6%減と縮小に転じた。一方、バス・トラックは市場低迷の中でも日本からの輸出が好調で6.3%増となった。一般機械では建設用・鉱山用機械（11.9%増）、原動機（36.5%増）、荷役機械（4.5%増）が牽引し5.5%増と4年連続で増加した。

輸入減には資源価格下落が影響した。主要輸入品目である液化天然ガス(LNG)が4.4%減の30億9,400万ドル、石油製品が50.7%減の6億600万ドルだった一方、原油および粗油は2.0%増の39億9,400万ドルと4年連続で増加した。LNGと原油および粗油を数量ベースで見ると、それぞれ4.1%減（640万トン）、11.8%増（937万キロリットル）だった。燃料以外では非鉄金属（15.2%減）や魚介類（12.2%減）なども軒並み減少した。一方、木材（3.3%増）、有機化合物（2.3倍）などは近年安定して拡大が続いている。

日本の財務省の国際収支統計をドル換算すると、2019年の日本の対ロシア直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は19.0%減の3億9,300万ドルで、直接投資残高は21億9,700万ドル（43.6%増）と6年ぶりに20億ドルを上回った。製造業は輸送機械器具や木材パルプが増加した一方、ゴム・皮革の3年連続の減少もあり21.6%減となった。非製造業も卸売・小売業や金融・保険業の投資減が影響し18.6%減となった。

個別の投資案件では、輸送機械器具分野で2019年1月にアフトワズ・ルノー・日産・三菱自動車の連合が、6月にはトヨタがそれぞれ産業商務省と特別投資契約（SPIC）を締結した。日野自動車は4月にモスクワ州ヒムキ市でトラック生産工場の起工式を行った。

表7 日本の対ロシア主要品目別輸出入 (通関ベース)

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2018年	2019年				2018年	2019年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	4,176	4,006	55.8	△4.1	鉱物性燃料	10,764	9,992	69.8	△7.2
自動車	3,274	3,123	43.5	△4.6	原油および粗油	3,914	3,994	27.9	2.0
乗用車	3,001	2,833	39.5	△5.6	液化天然ガス (LNG)	3,237	3,094	21.6	△4.4
バス・トラック	272	289	4.0	6.3	石炭	2,382	2,295	16.0	△3.7
自動車の車体、部分品および付属品	852	837	11.7	△1.8	石油製品	1,228	606	4.2	△50.7
一般機械	1,228	1,295	18.1	5.5	揮発油	963	605	4.2	△37.2
建設用・鉱山用機械	362	405	5.6	11.9	原料別製品	2,707	2,316	16.2	△14.4
原動機	249	340	4.7	36.5	非鉄金属	2,331	1,976	13.8	△15.2
荷役機械	154	161	2.2	4.5	鉄鋼	312	269	1.9	△13.8
ポンプ・遠心分離機	121	106	1.5	△12.4	食料品	1,306	1,154	8.1	△11.6
原料別製品	644	634	8.8	△1.6	魚介類	1,266	1,111	7.8	△12.2
ゴム製品	389	399	5.6	2.6	原料品	683	641	4.5	△6.1
金属製品	91	97	1.4	6.6	木材	450	465	3.2	3.3
電気機器	550	510	7.1	△7.3	非鉄金属鉱	89	74	0.5	△16.9
電気計測機器	90	81	1.1	△10.0	化学製品	90	154	1.1	71.1
通信機	59	68	0.9	15.3	有機化合物	41	94	0.7	129.3
合計 (その他含む)	7,297	7,174	100.0	△1.7	合計 (その他含む)	15,577	14,312	100.0	△8.1

[出所] 財務省「貿易統計」から作成

小売分野ではユニクロがオンラインショップを9月に開設。11月にはロシア初の路面店舗をサンクトペテルブルクで開店した。卸売りでは丸紅が2月に鉱山車両用大型タイヤを含むゴム資材を扱う販売会社を設立した。アミューズメント大手ラウンドワンは10月、ボウリングなどの複合型施設の開設に向け子会社設立とともに店舗賃貸借契約を締結した。

2019年のロシアの対日直接投資額は600万ドルで同年末の対日投資残高は6,500万ドルとわずかであるが、近年ロシア・スタートアップ企業による対日進出の動きがみられている。ロボット教育プログラムを提供するロッポは12月に日本法人を設立した。

安倍首相がプーチン大統領に対し、2016年に「8項目の協力プラン」を提示して以降、日ロ間では経済交流が継続している。医療分野では、キヤノンメディカルシステムズが2019年7月、ロシアのヘルスケア産業大手Rファルムとロシア国内におけるキヤノン製医用画像診断装置の販売や将来の現地生産の可能性を含む枠組み同意書を締結した。エネルギー分野では、東洋エンジニアリングが1月、イルクーツク石油の子会社からイルクーツク州ウスチークートのエチレンおよびポリエチレンプラントの設計と機器の供給などを受注した。都市環境整備分野で日立造船イノバとロシアのエンジニアリング会社の企業連合が7月、投資会社RTインベストの子会社からごみ焼却発電プラント設備を受注した。

デジタル分野では、ロシア郵便が11月、国内外での電子商取引 (EC) 支援サービスを提供する「株式会社いつも。」とロシアの消費者向けに日本製品を販売するオンラインショップを開設した。スタートアップ分野では、国際IT・エレクトロニクス見本市CEATEC JAPANにロシア輸出センターがパビリオンを設置。ロシアのスタートアップ11社が出展した。

■極東ではEビザ利用による観光客が増加

連邦国家統計局によると、2019年の極東連邦管区の鉱工業生産は前年比6.0%増で、連邦平均 (2.3%

増)を上回った。鉱業は6.6%増となった。ロシア極東から中国東北部へ天然ガスを輸送するパイプライン「シベリアの力」の稼働とそれに伴うサハ共和国(ヤクーチヤ)のチャヤンダ油田での掘削開始が貢献した。製造業は12.4%増となった。

農業生産は8.1%減(連邦平均は4.0%増)だった。7~8月にかけてアムール州、沿海地方、ハバロフスク地方を中心に大雨と洪水が発生したことが要因である。

固定資本投資は3.3%増の1兆5,759億ルーブルとなり過去最高を記録した。特に、アムール州(26.2%増)で大幅に増加した。州都ブラゴベシチェンスクと中国黒竜江省黒河の間を結ぶアムール川に架かる自動車用橋梁の建設事業が寄与した。

小売売上高は2.6%増の1兆8,659億2,510万ルーブル。連邦全体の伸び(1.9%増)を1.0ポイント上回り、3年連続で連邦平均以上の増加となった。消費者物価上昇率(前年12月比)は3.9%(連邦平均は3.0%)だった。実質貨幣収入は前年比1.0%増。

連邦税関局によると、2019年の極東連邦管区の貿易額(通関ベース)は、輸出が287億8,010万ドル(2.1%増)、輸入は83億8,330万ドル(33.3%増)となった。対日貿易では、日本向け輸出額が0.8%減の60億6,930万ドル、輸入額が2.5倍の12億4,310万ドル。輸出では天然ガス(関連製品含む)が総額に占めるシェア46.0%、原油・石油製品が34.3%を占めた。輸入は車体がシェア36.8%、自動車部品が19.4%となった。

中央銀行によると、2019年の極東連邦管区の内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は21億9,600万ドルで前年から大幅に増加した。ガスピロムによる天然ガス・原油採掘事業「サハリン3プロジェクト」への投資が主な要因となり、地域全体の投資額の9割近くをサハリン州が占めた。

極東では2017年8月から他地域に先立って電子ビザ制度(Eビザ)が導入されている。ロシア極東・北極圏発展省によると、2020年1月時点で18万7,000件以上のEビザが発給済み。地理的に近い中国や日本からの観光客(韓国国籍者はビザ取得不要)が多い。

日系企業関連では、ウラジオストクの日ロ合弁企業マツダ・ソレルスが2019年、マツダブランドの乗用車を3万2,789台(5.3%増)組み立てた。丸紅は6月、ロシア鉄道とハバロフスク地方での健康診断・予防医療サービス提供に関する覚書に署名した。海運大手ソフコムフロートと日本郵船の合弁会社は9月、三井住友銀行、仏ソシエテ・ジェネラル、新生銀行と、「サハリン2プロジェクト」で生産されるLNGの輸送用タンカー向け融資に関する合意書を締結した。双日、日本空港ビルデング(JATCO)、海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)の3社が出資するハバロフスク空港会社は10月、国内線用新ターミナルを稼働した。日本航空(JAL)は2020年2月、全日本空輸(ANA)は3月から成田~ウラジオストク線を運行開始した(2020年7月時点コロナ禍により運休)。

主要経済指標

	2017年	2018年	2019年
①人口：1億4,670万人 (2020年1月1日現在)			
②面積：1,712万5,000km ²			
③1人当たりGDP：1万1,585米ドル (2019年)			
④実質GDP成長率 (%)	1.8	2.5	1.3
⑤消費者物価上昇率 (%、前年12月比)	2.5	4.3	3.0
⑥失業率 (%)	5.2	4.8	4.6
⑦貿易収支 (100万米ドル)	114,558	195,058	165,252
⑧経常収支 (100万米ドル)	32,179	115,680	65,377
⑨外貨準備高 (100万米ドル、期末値)	356,084	381,575	443,970
⑩対外債務残高 (グロス) (100万米ドル、期末値)	518,445	455,073	491,418
⑪為替レート (1米ドルにつ き、ルーブル、期中平均)	58.34	62.67	64.74
〔注〕②：クリミア共和国・セバストポリ市含む、⑦：国際収支ベース (財のみ) 〔出所〕①②④～⑥：連邦国家統計局、③：世界銀行、⑦⑧⑩：ロシア中央銀行、⑨⑪：IMF			

(お問い合わせ先)

海外調査部 欧州ロシアCIS課

ORD-RUS@jetro.go.jp